

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年8月28日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

<先行き>

先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。

(リスク要因)

- ・欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスク
- ・電力供給の制約
- ・デフレの影響

等

<政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。また、7月31日に「日本再生戦略」を、8月17日に「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

4 - 6 月期 GDP 1 次速報の概要

4 - 6 月期の実質 GDP は前期比年率で + 1 . 4 % 増

実質 GDP 成長率の寄与度分解

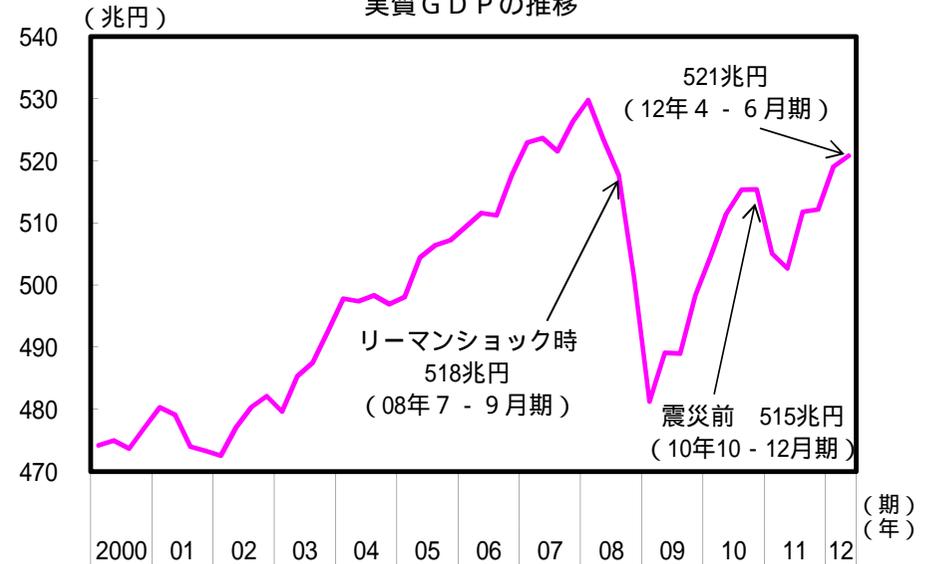
(前期比 ; %)

	2011年	2012年			
	10 - 12月期 (年率)	1 - 3月期 (年率)	4 - 6月期 (年率)		
実質 GDP 成長率	0.3	5.5	1.4	0.3	
寄与度	内需	(3.2)	(4.8)	(1.7)	(0.4)
	民需	(3.1)	(3.3)	(1.1)	(0.3)
	個人消費	(1.7)	(3.0)	(0.3)	(0.1)
	設備投資	(2.8)	(0.8)	(0.8)	(0.2)
	住宅投資	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)
	在庫投資	(1.5)	(1.4)	(0.2)	(0.0)
	公需	(0.1)	(1.5)	(0.6)	(0.2)
	公共投資	(0.2)	(0.7)	(0.3)	(0.1)
	外需	(2.9)	(0.6)	(0.3)	(0.1)
	輸出	(2.3)	(2.0)	(0.7)	(0.2)
輸入	(0.6)	(1.4)	(1.0)	(0.3)	
実質 GNI 成長率	0.2	4.1	1.9	0.5	

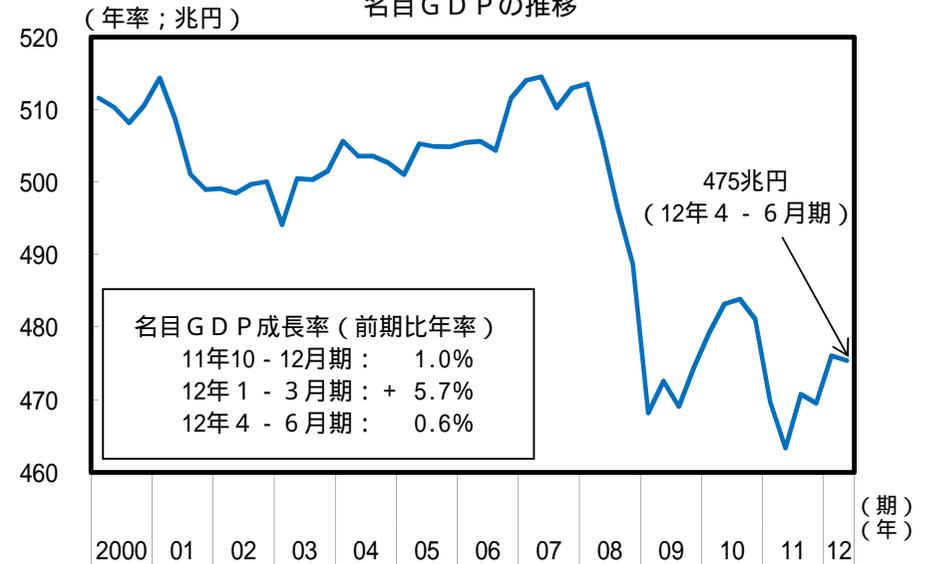
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。
2 . 左図の () 内は寄与度。

実質 GDP の推移

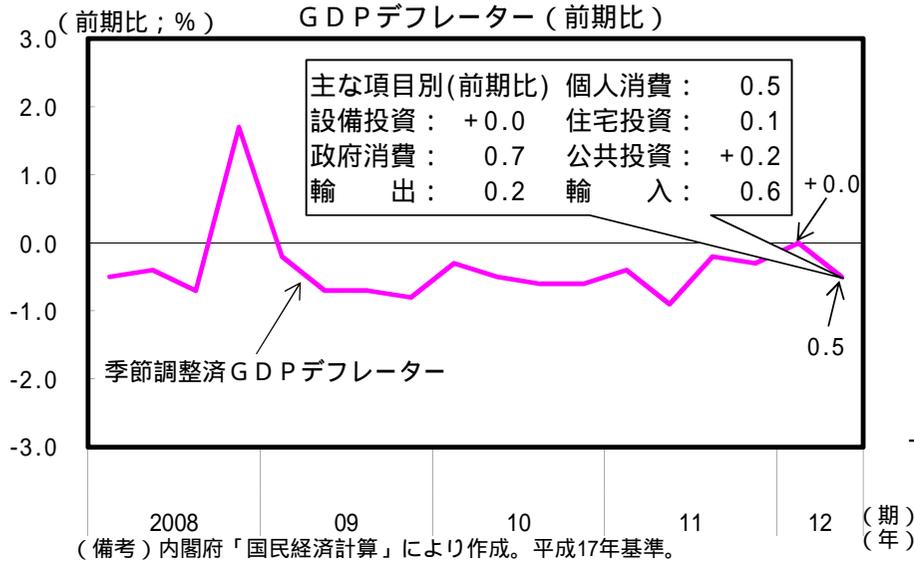


名目 GDP の推移

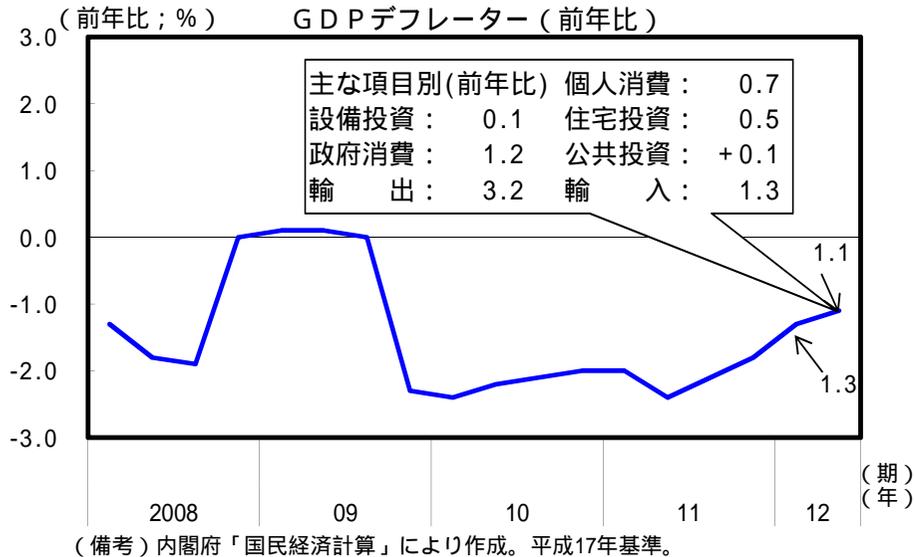
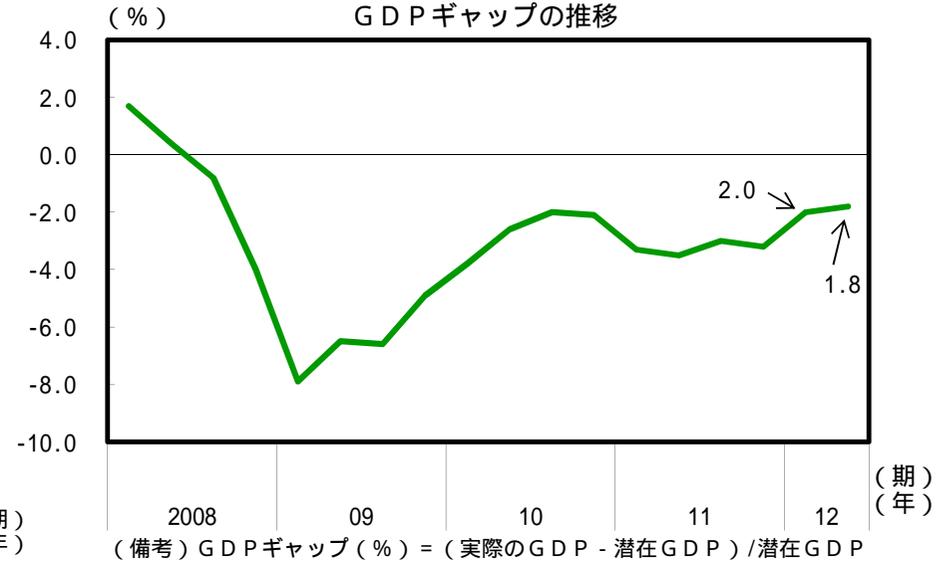


4 - 6月期GDP 1次速報の概要

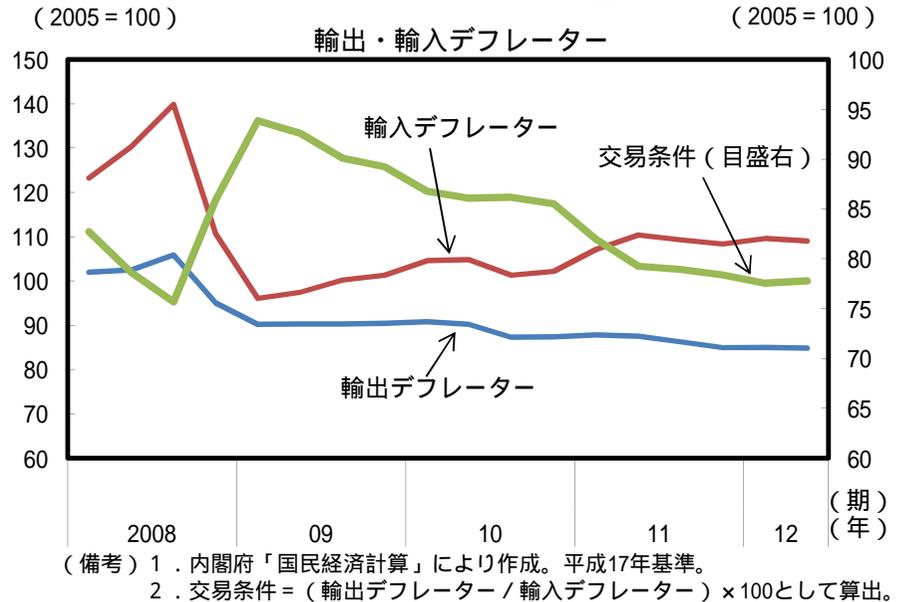
GDPデフレーターは前期比で 0.5%減



GDPギャップは縮小

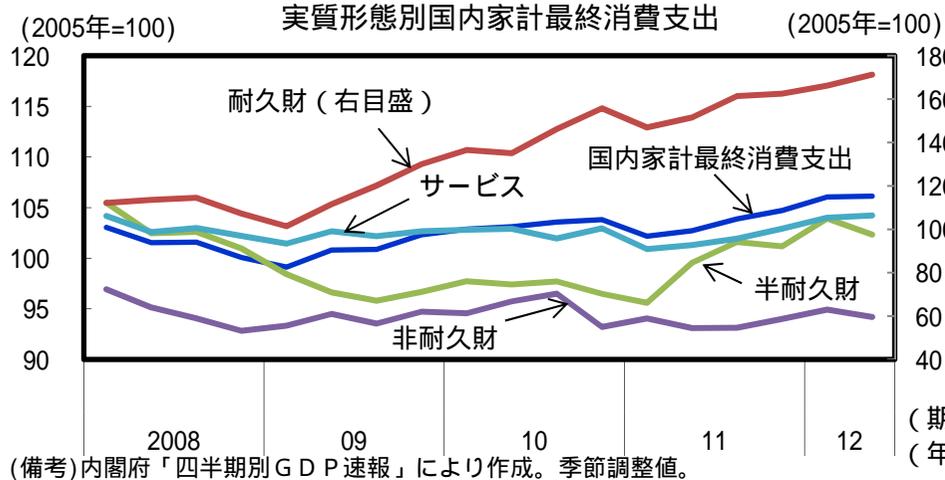


交易条件は悪化に歯止め

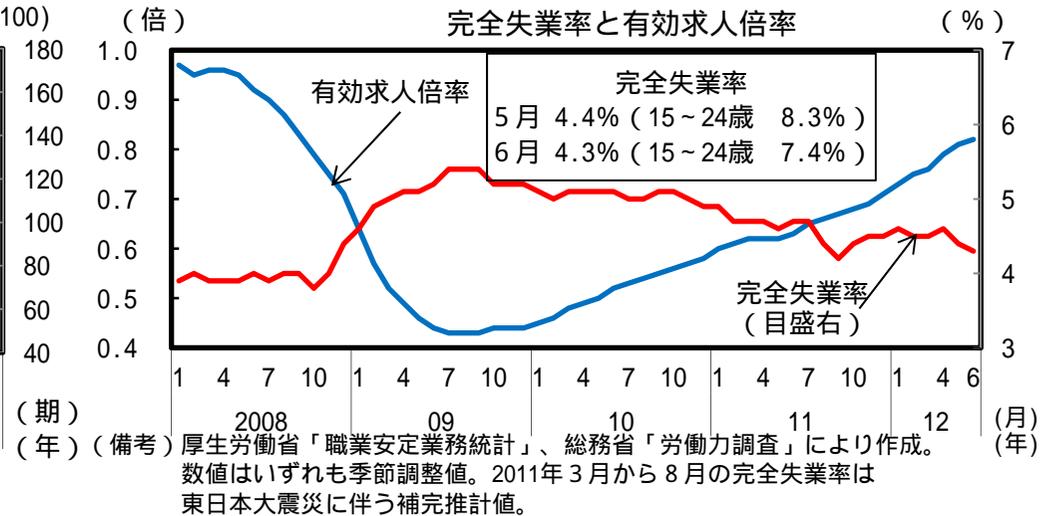


消費・雇用の動向

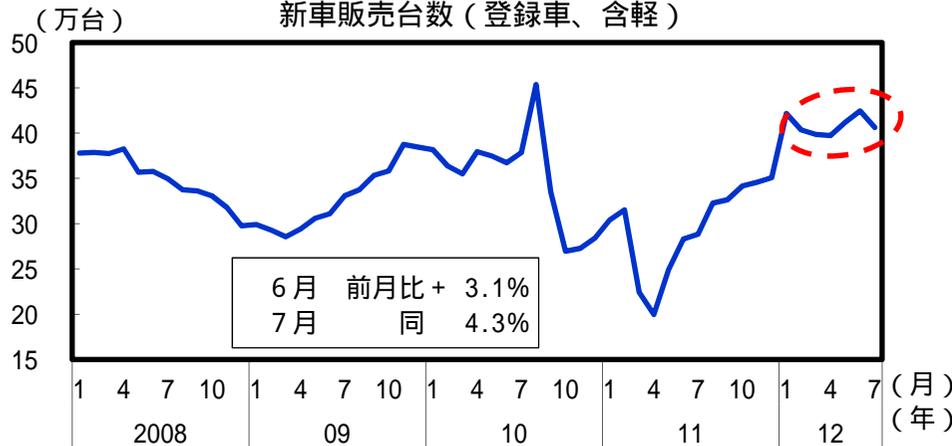
個人消費はこのところ緩やかな増加傾向



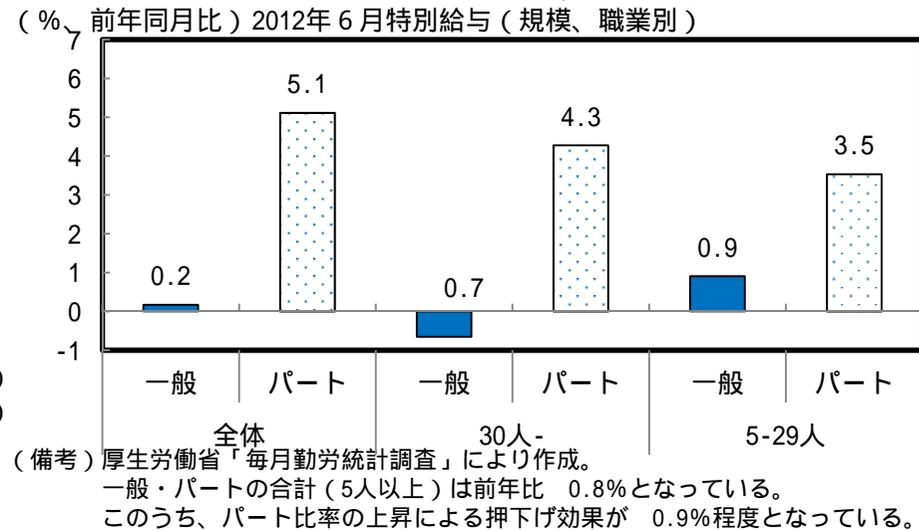
有効求人倍率は上昇、失業率は低下



新車販売は高水準を維持
新車販売台数 (登録車、含軽)

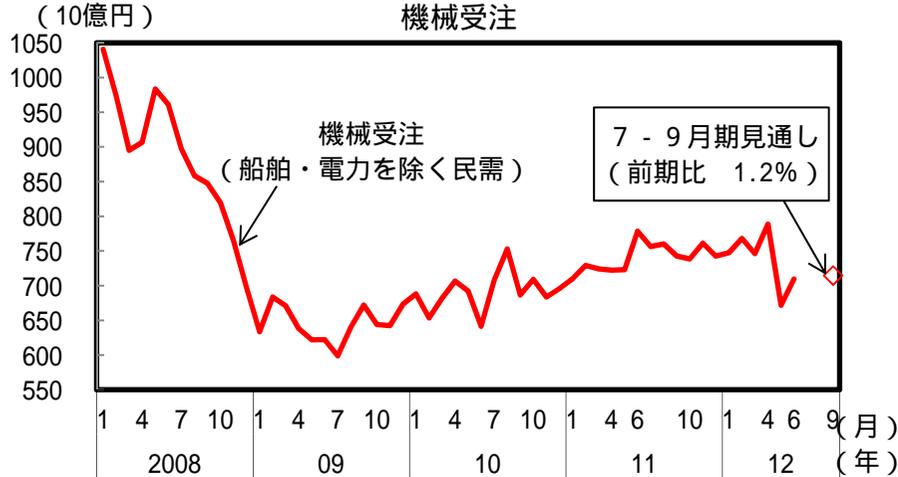


夏のボーナス(6月分)

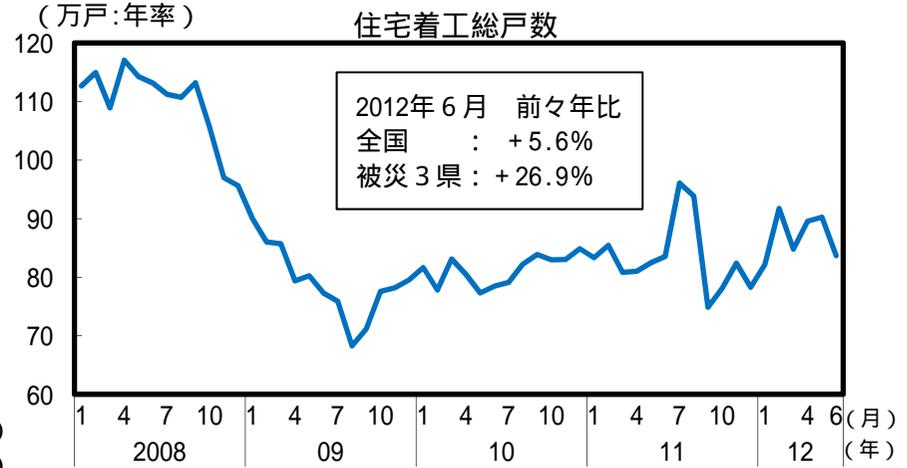


投資関連の動向

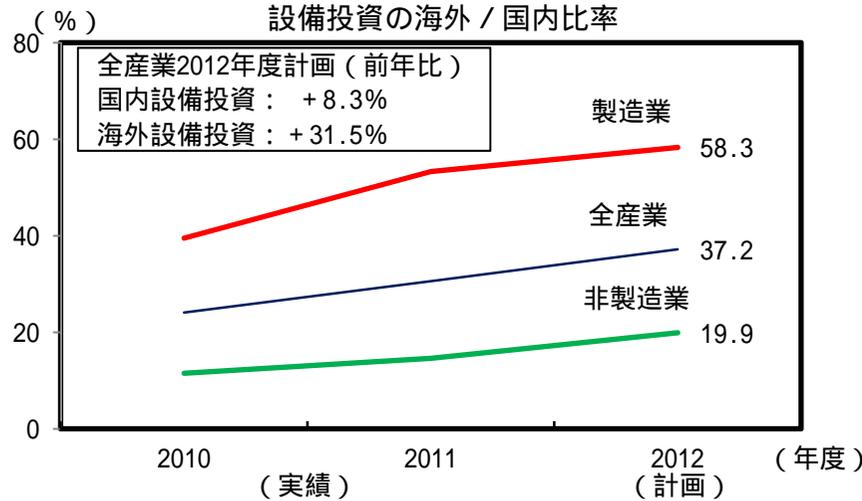
設備投資: 先行指標はこのところ弱含み



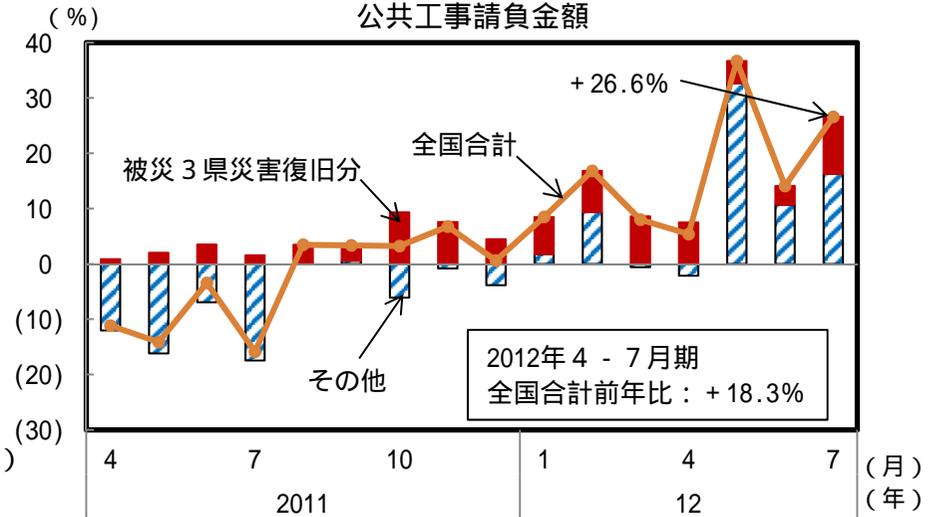
住宅建設はこのところ横ばい



設備投資計画: 海外比率が上昇



公共投資は堅調に推移



(備考) 左上図、内閣府「機械受注統計」により作成。

左下図、株式会社日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。資本金10億円以上、連結ベース。海外/国内比率は連結海外設備投資÷連結国内設備投資。

右上図、国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4% (2010年)。

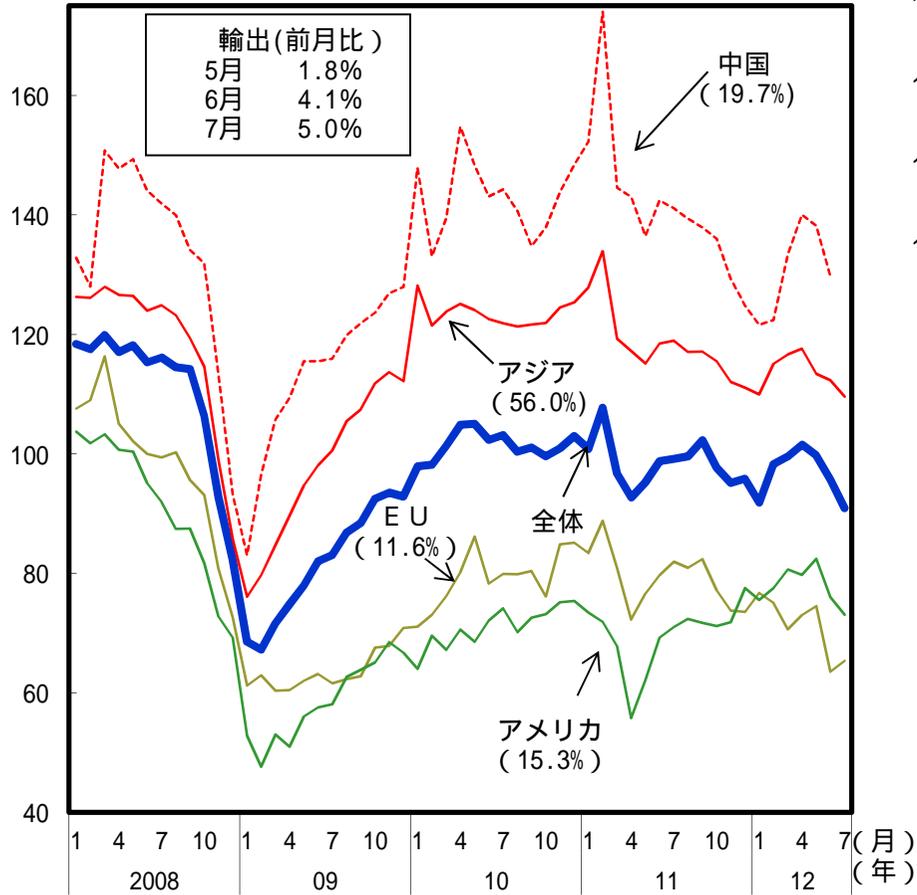
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

輸出・生産の動向

輸出は弱含み

(2005年=100)

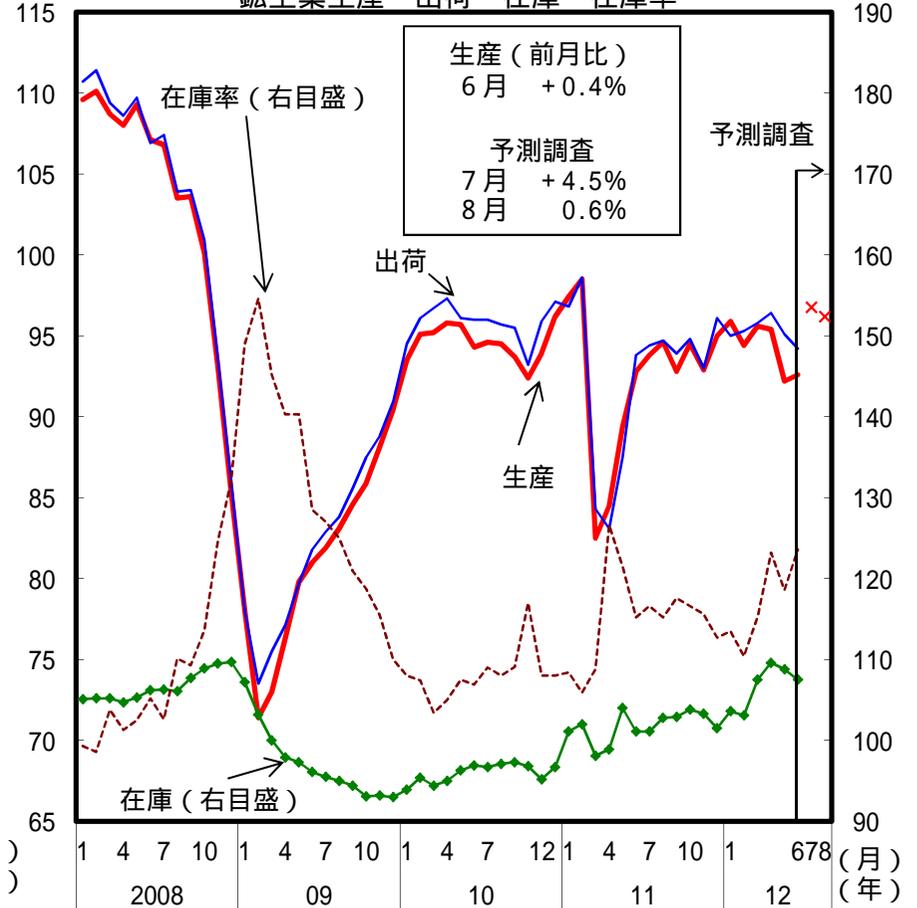
地域別輸出数量



生産はこのところ横ばい

(2005年 = 100)

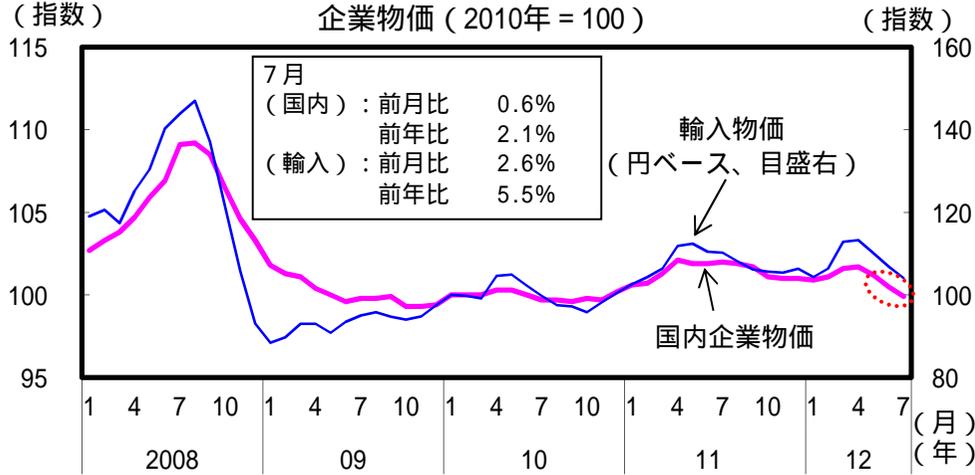
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率



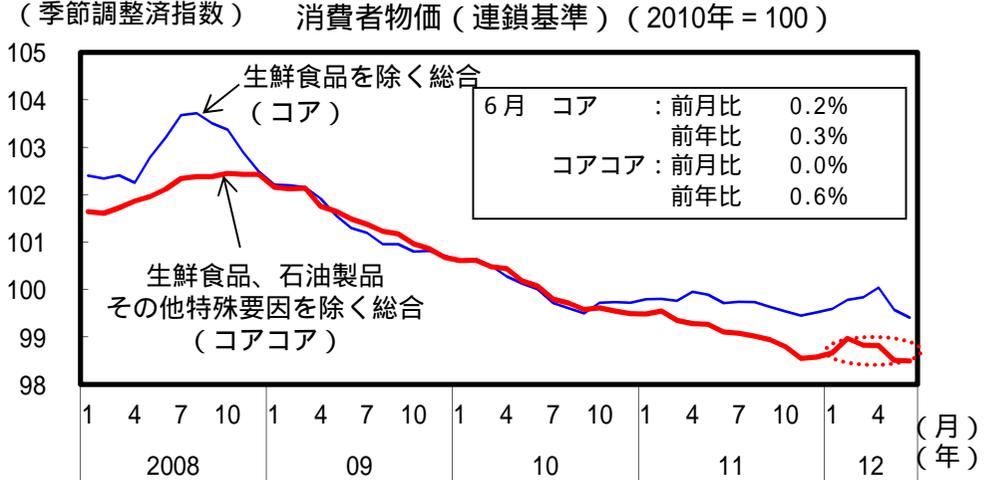
(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。
 右図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。7、8月の数値は、製造工業予測調査による。

物価の動向

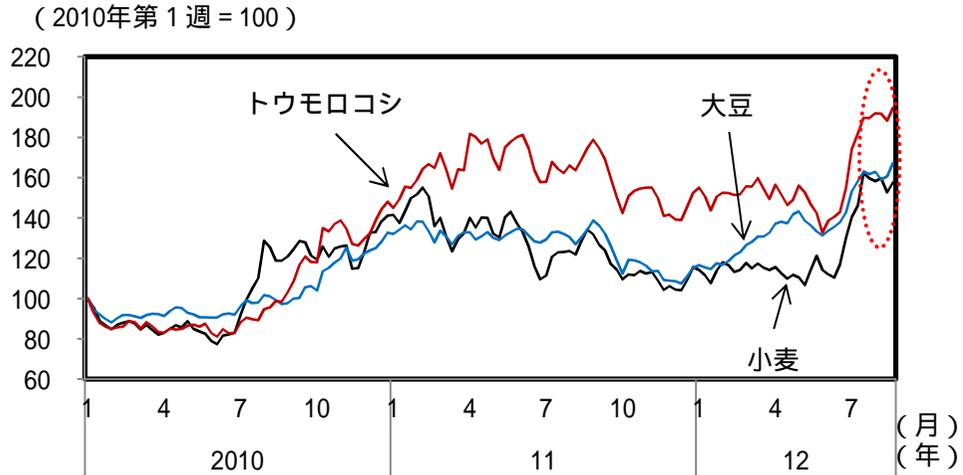
国内企業物価はこのところ緩やかに下落



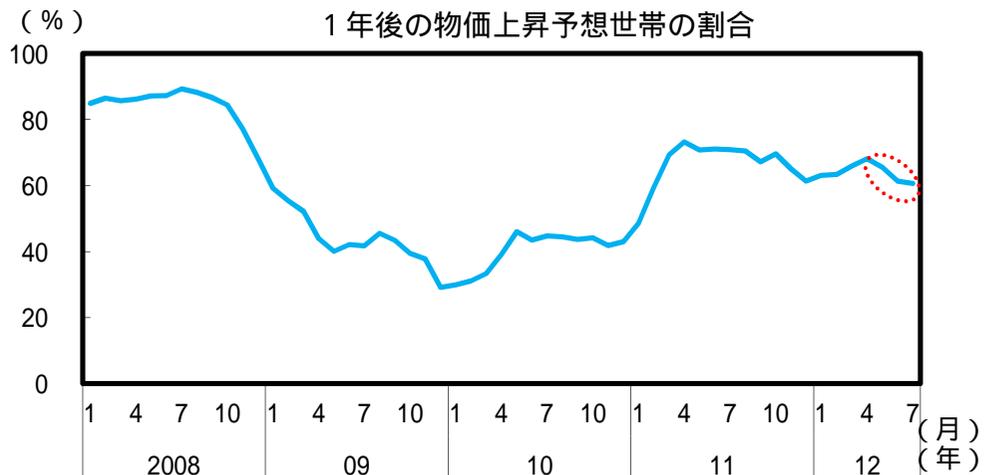
消費者物価はこのところ横ばい



穀物相場は上昇



物価上昇を予想する消費者の割合はやや低下



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

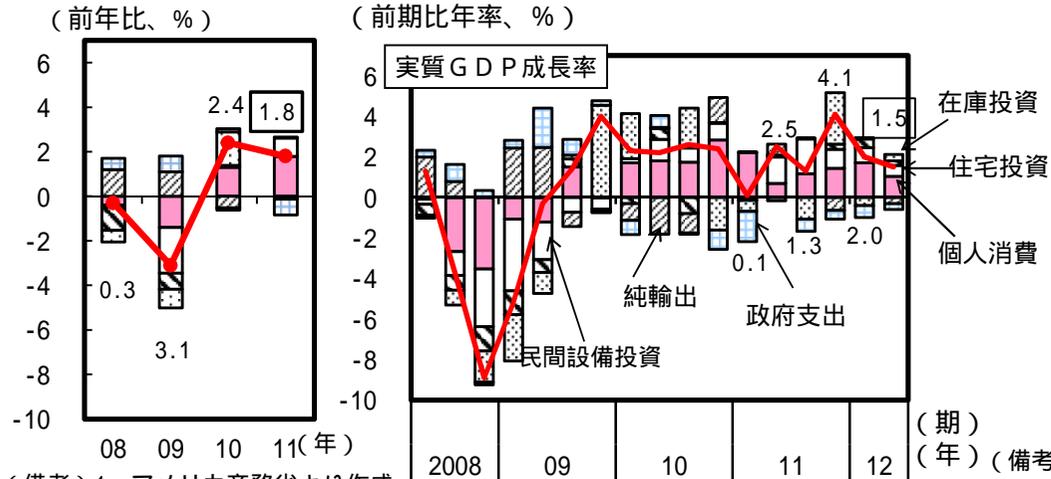
3. 穀物相場は、シカゴ商品取引所の先物(期近)価格。

4. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

アメリカ経済の動向

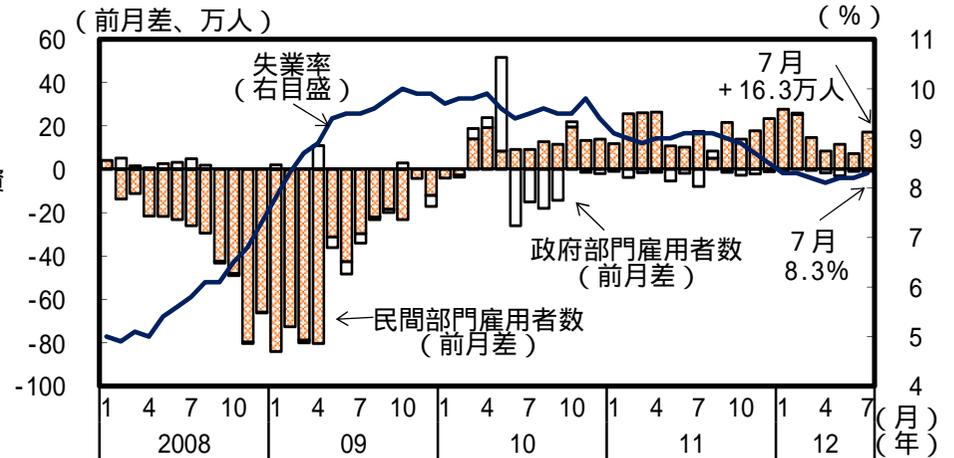
・景気の回復テンポがさらに緩やかに

実質GDP成長率（1次推計値）
2012年4～6月期は前期比年率1.5%成長



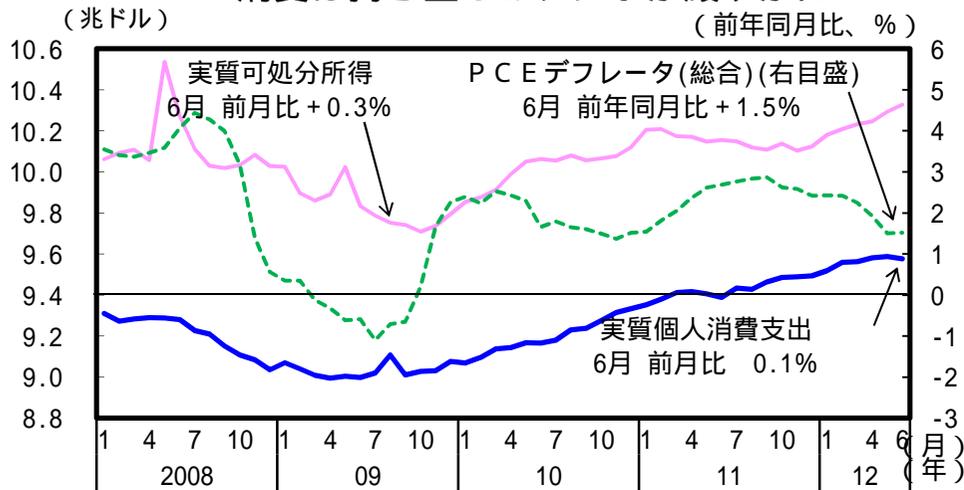
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 2012年4～6月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.1、民間設備投資：0.5、住宅投資：0.2、在庫投資：0.3、政府支出：0.3、純輸出：0.3。

雇用者数の増加は緩やかに、失業率はおおむね横ばい



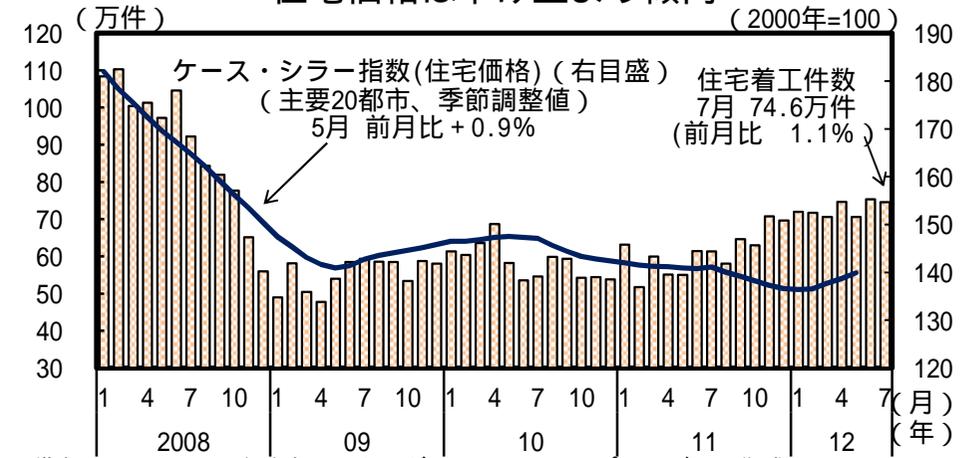
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は+392.6万人
3. 労働力人口は前月差 15.0万人(0.1%)、就業者数は同 19.5万人(0.1%)、失業者は同+4.5万人(+0.4%)。

消費は持ち直しのテンポが緩やかに



(備考) アメリカ商務省より作成。

住宅着工件数は持ち直しに向けた動き、
住宅価格は下げ止まり傾向

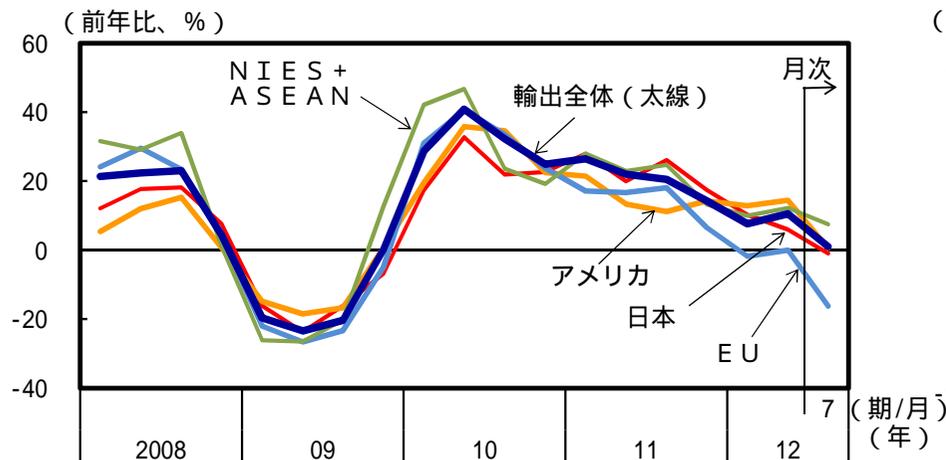


(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。
2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

(補足：中国の輸出入)

E U向け輸出が相対的に弱い

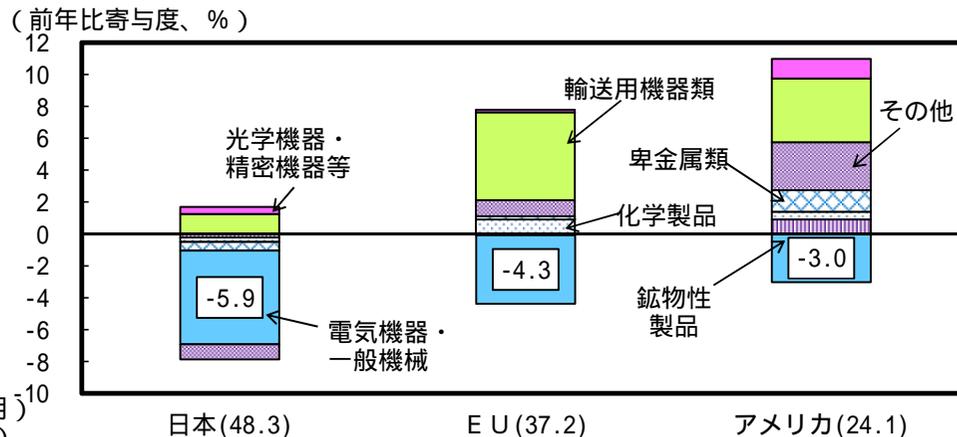
中国：輸出金額



(備考) 中国海関総署より作成。

日本の主力輸出品である電気機器・一般機械の輸入が大きく減少

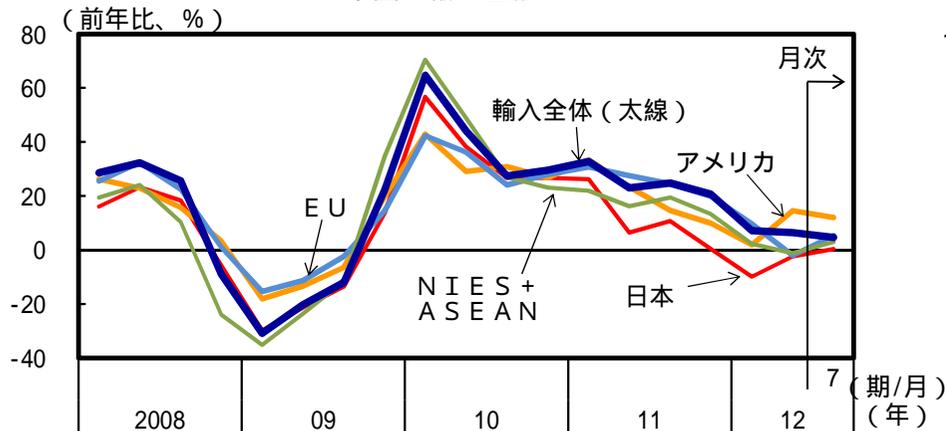
中国：輸入金額 (2012年 1 ~ 6月) の品目別寄与度



(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. () 内は、各国地域からの電気機器・一般機械の輸入シェア(11年)。

日本からの輸入が相対的に弱い

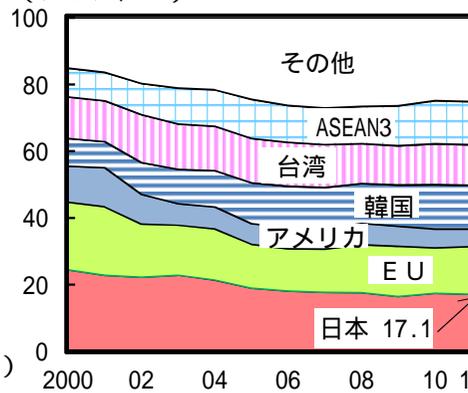
中国：輸入金額



(備考) 中国海関総署より作成。

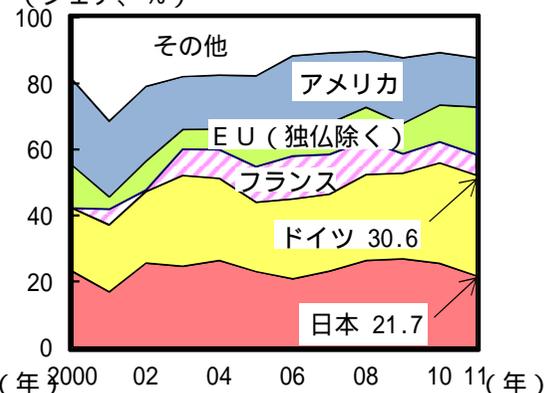
電気機器・一般機械では日本のシェアがすう勢的に低下

電気機器・一般機械の輸入先シェア (シェア、%)



(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. ASEAN3は、シンガポール、タイ、マレーシア。

輸送用機器類の輸入先シェア (シェア、%)

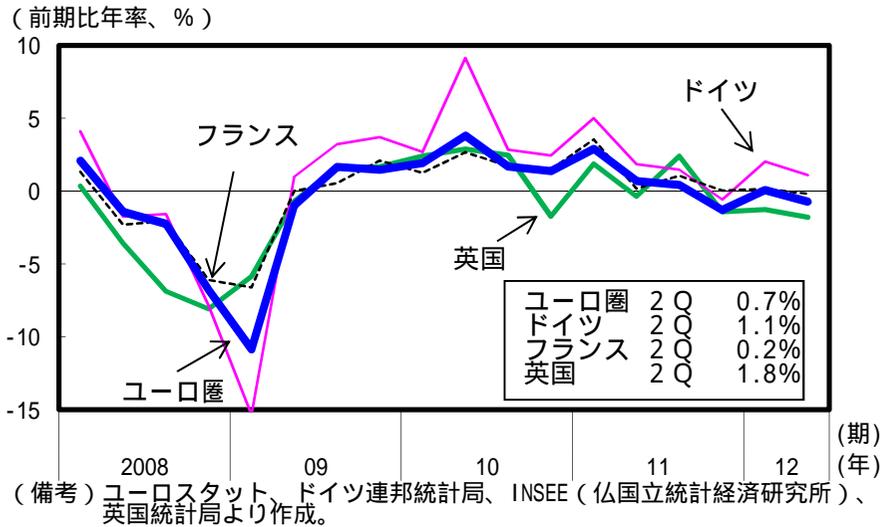


(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 統計データの制約により、2000年のフランスからの輸入データなし。

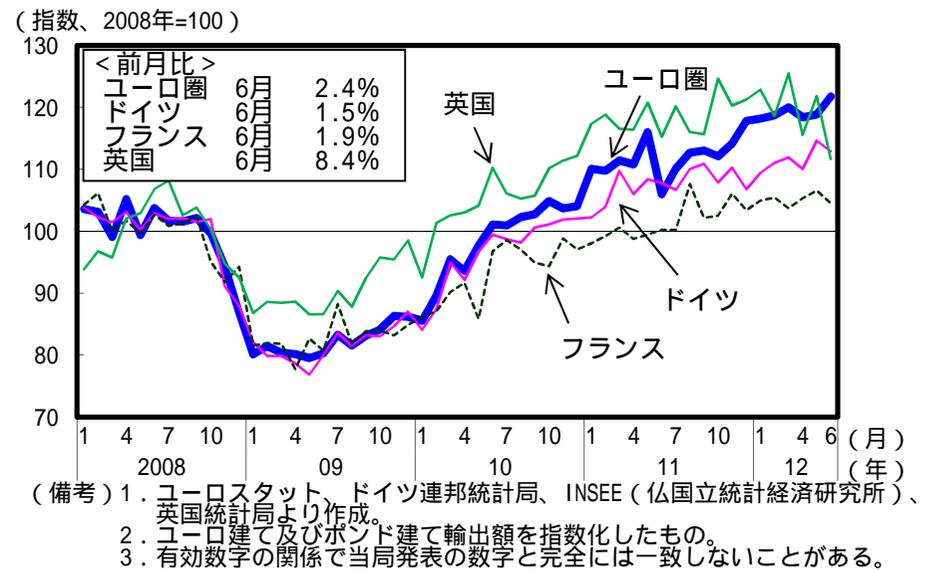
ヨーロッパ経済の動向

・景気はこのところ弱含み

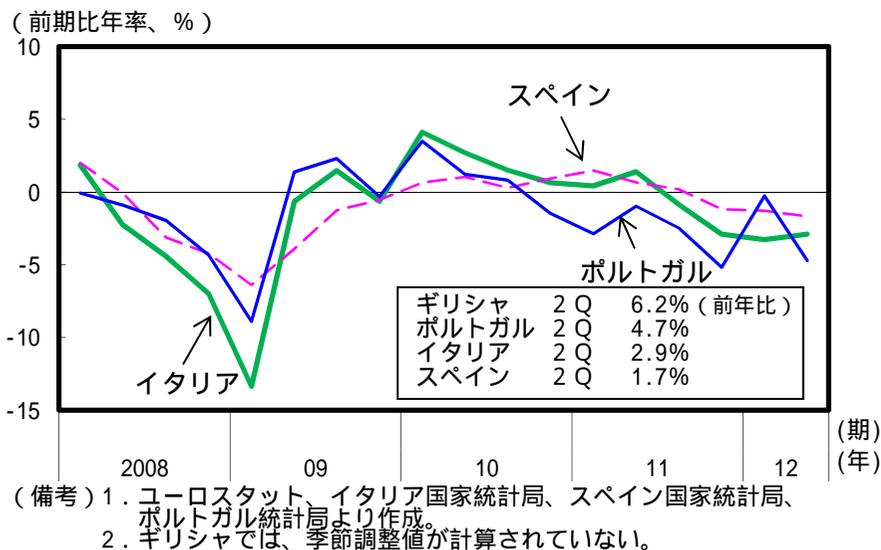
○ユーロ圏・主要国:実質GDP成長率



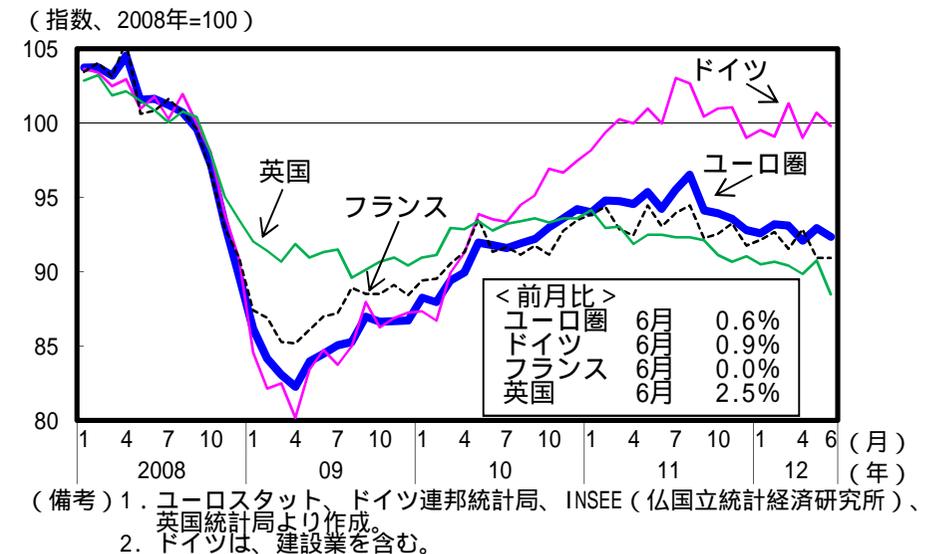
ユーロ圏の輸出はこのところ足踏み状態



○南欧諸国:実質GDP成長率



○ユーロ圏の生産は弱い動き



参考

(景気ウォッチャー調査(7月))

<景気の現状判断DIの推移>

	2012年4月	5月	(前月差)	6月	(前月差)	7月	(前月差)
各分野計	50.9	47.2	(-3.7)	43.8	(-3.4)	44.2	(0.4)
家計動向関連	50.3	46.4	(-3.9)	42.1	(-4.3)	42.8	(0.7)
企業動向関連	48.7	45.9	(-2.8)	44.4	(-1.5)	44.8	(0.4)
雇用関連	59.6	55.2	(-4.4)	53.9	(-1.3)	52.1	(-1.8)

<景気の先行き判断DIの推移>

	2012年4月	5月	(前月差)	6月	(前月差)	7月	(前月差)
各分野計	50.9	48.1	(-2.8)	45.7	(-2.4)	44.9	(-0.8)
家計動向関連	50.6	47.7	(-2.9)	44.5	(-3.2)	43.9	(-0.6)
企業動向関連	49.8	47.7	(-2.1)	46.8	(-0.9)	45.8	(-1.0)
雇用関連	55.9	51.6	(-4.3)	50.8	(-0.8)	49.4	(-1.4)

<現状判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 気温の上昇に伴い飲料やエアコン等の売上が好調

この7月も暑さが厳しく、冷たい飲物やアイスクリームなどを中心に、月の後半は非常に出荷が多かったことが、他の需要も引っ張ったようである(北関東 = コンビニ)。

猛暑と省エネブームでエアコンと冷蔵庫等、夏物商材の動きが非常に良い。また、太陽光発電等も順調に動いている(北関東 = 一般小売店[家電])。

[家計関連]マイナス要因 : 乗用車の受注に一服感、百貨店等で夏のセールが低調

エコカー補助金の終了を間近に控え、希望する車種が補助金申請に間に合わないため、購買意欲は低下している(東海 = 乗用車販売店)。

夏物セールが分散化し盛り上がりが見えなくなっており、全体的な販売減につながっている(東海 = 百貨店)。

[企業関連]プラス要因 : 一部企業において受注の増加等

今年度に入り、復興関連工事及び除染業務が受注高の多くを占めており、復興関連が本格的に動き出した感がある(東北 = 建設業)。

復興関連需要の増加により受注・販売とも好調である(四国 = 一般機械器具製造業)。

[雇用関連]マイナス要因 : 製造業等で求人数の増加に一服感

関西圏の電機メーカーがまだ求人を増加させるほどの復活をみせていない(近畿 = 民間職業紹介機関)。

<先行き判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 消費税増税による駆け込み需要への期待

消費税の増税が可決されることになれば、2014年3月までに引き渡してできる物件については、確実に駆け込み需要が発生する(北海道 = 住宅販売会社)。

[家計関連]マイナス要因 : 夏の電力問題や消費税引き上げによるマインド低下への懸念

経済の下方修正もみられるなかで、夏の電力需要に対する警戒感、それにともなった各企業の縮小傾向等がみられるため、この先においても状況は変わらない(北海道 = タクシー運転手)。

消費税増税の法案が通るめどがついた報道以降、すぐの増税ではないにしろ、消費意欲を削ぐ傾向にあると思う。今回は電気料金的大幅値上げがあり、こちらは待ったなしのため、影響は早く出てきそうである(南関東 = 衣料品専門店)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等への期待感

若干ではあるが震災復旧支援に関連した案件が増えてきており、先々の契約に繋がれるような活動を展開している(東北 = 通信業)。

[企業関連]マイナス要因 : エコカー補助金終了後の反動減

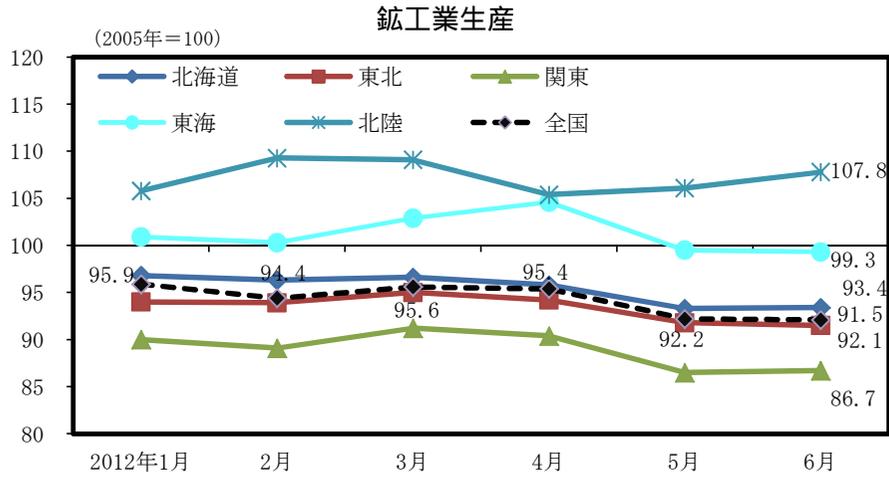
x 取引先の自動車業界からは、エコカー補助金の終了に伴い、秋以降は生産調整を行うとの声が聞こえてくる(近畿 = 金属製品製造業)。

[雇用関連]マイナス要因 : 夏の電力問題への懸念

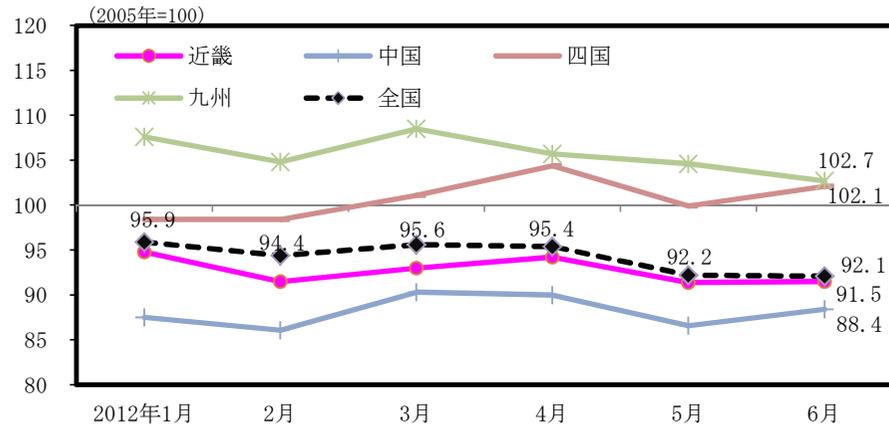
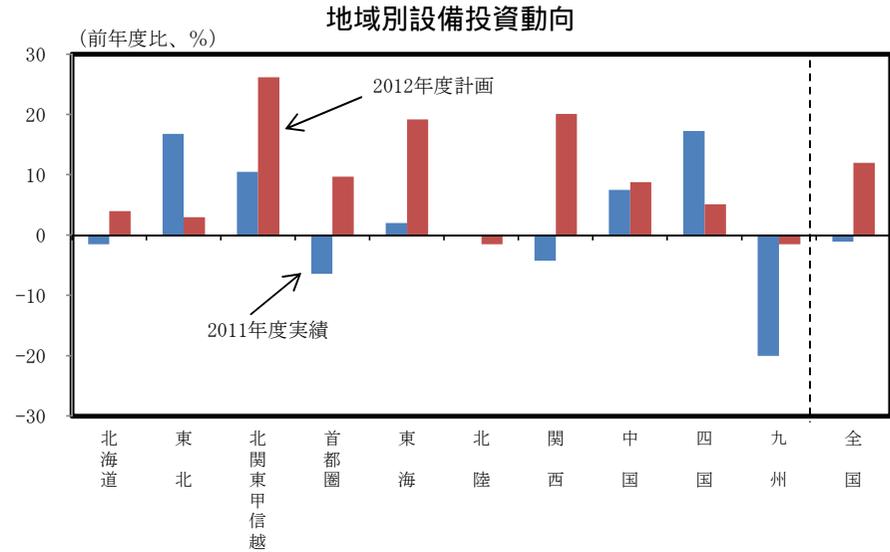
円高の影響や今夏の電力不足による節電の影響等により、各産業とも求人意欲が低い(中国 = 職業安定所)。

(地域経済)

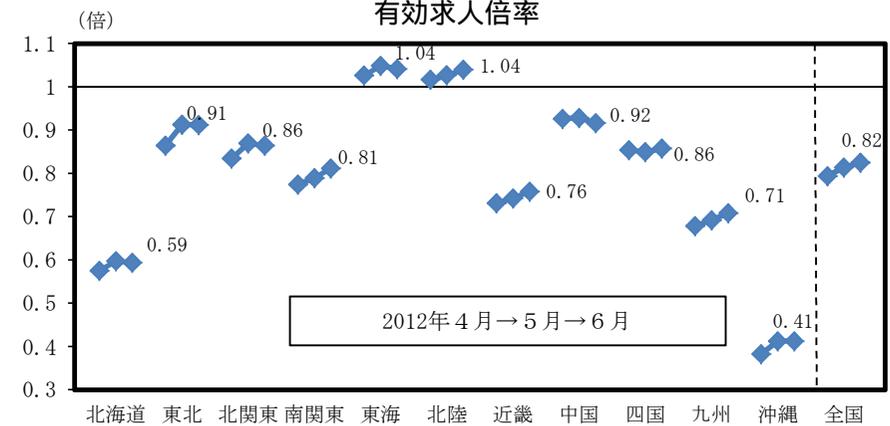
生産は総じて横ばい圏内の動き



設備投資計画は関東、東海、関西で伸びが高め



有効求人倍率は一部で改善が一服



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」により作成。季節調整値。

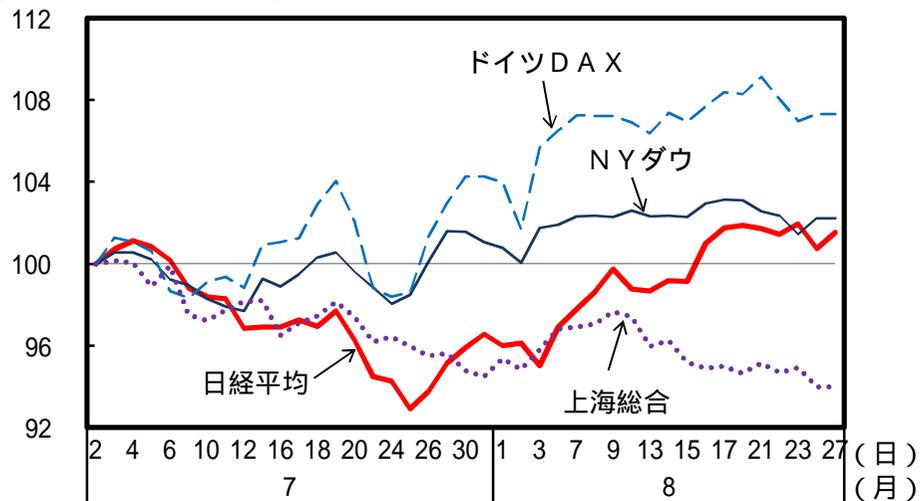
(備考) 右上：日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」により作成。北関東甲信越は5県（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）、首都圏は4県（埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都）、関西は6県（滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県）。

右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

(株式・為替・商品市場)

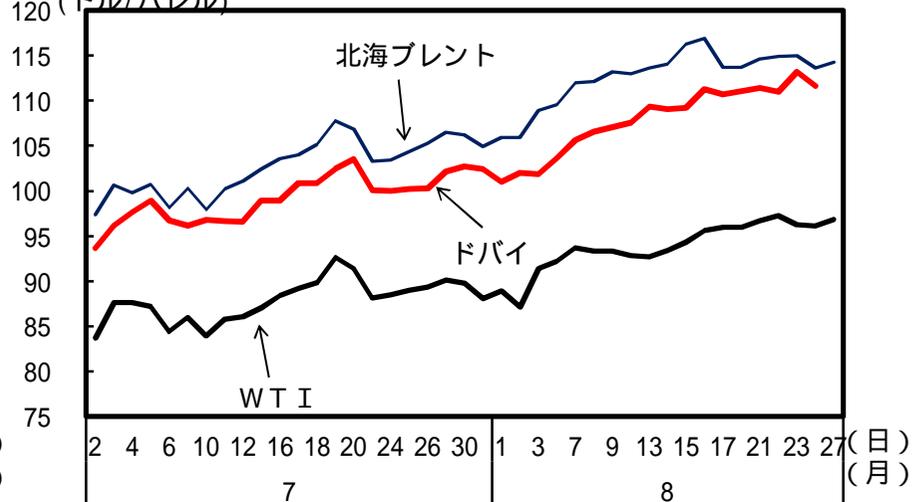
株式市場

(2012年7月2日 = 100)



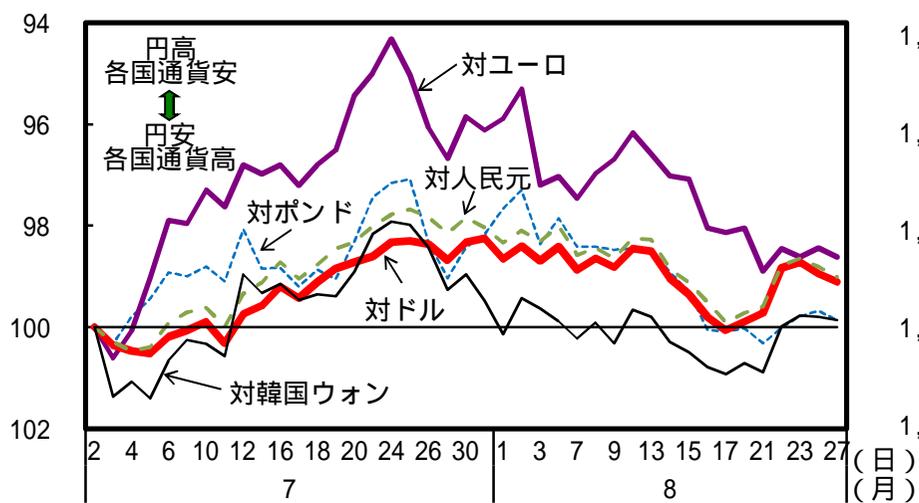
原油価格

(ドル/バレル)



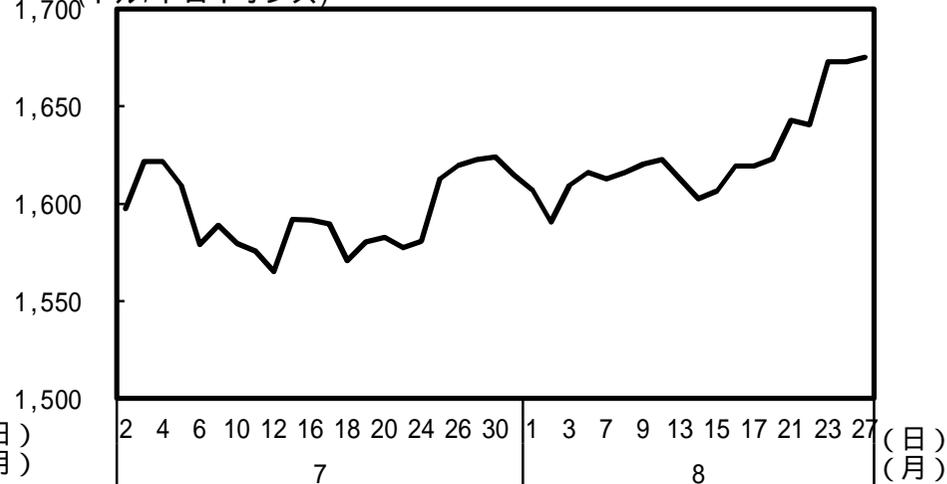
(対円レート、
2012年7月2日 = 100)

為替市場



金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。